

加 入 申 込 書

年 月 日

八幡市商工会長 様

(ふりがな)

名 称

(ふりがな)

氏名又は代表者名

印

明・大・昭・平 年 月 日生

この度、私は貴会の趣旨に賛同し、加入いたしたく申込みます。

事業所所在地	〒614-	八幡市			
	連絡先	電話番号	FAX		
		携帯電話			
		HPアドレス			
代表者住所	〒	-			
	連絡先	電話番号			
業種			取扱品		
創業年月	昭和 平成 令和	年 月 日	当地区における 営業開始年月日	昭和 平成 令和	年 月 日
営業形態	個人 ・ 法人		(資本金	万円)	
税務申告	青色申告		・ 白色申告		
従業員数 (事業主は除く)	名		(うち家族従業員 名)		
入会動機 (該当に○)	1.税務・経理 2.創業相談 3.労務相談 4.紹介 ( ) 5.補助金・支援金 ( ) 6.その他 ( )				

八幡市商工会定款 第15条により任意脱退の場合、事業年度の終わりにおいて脱退扱いとなりますので、当該年度の会費は全額納入することを承諾します。

商工会に加入後、商工会費を2年以上未納した場合、脱退扱いとなる事を承諾します。

事業所名

代表者名

印

事務局 記入欄

局長	〒送付先	口振	会費/月	加入一覧	会員名簿	会費台帳	基幹S	届出書 綴り込み	カルテ
受付	事業所 自宅	有・無							

事業所番号 未・済 ( )  
業種番号  
地区

## 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する誓約書兼照会同意書

八幡市商工会 御中

住 所

氏 名

印

私は、下記各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合又はこの表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、直ちに貴会役員・会員を解任されても一切異議を申し立てず、賠償ないし保障を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は一切私の責任といたします。また、下記各項のいずれかに該当するか否かの確認のため、貴会が専門機関（警察・京都府暴力追放運動推進センター）に照会することについて同意します。

## 記

1 私は、私及び私が役職員を務める先が、現在又は将来にわたって、次の各号のいずれにも該当しないことを表明・確約いたします。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなってから5年を経過しない者
- (3) 暴力団準構成員（暴力団又は暴力団員の一定の統制の下にあって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがある者又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力する者のうち暴力団員以外のものをいう。以下同じ。）
- (4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が実質的に経営する企業であって暴力団に資金提供を行うなど暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し、若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）
- (5) 総会屋等（総会屋、会社ゴロ等企業等を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (7) 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）
- (8) その他前各号に準ずる者及び団体（以下、本項各号に該当する者を「反社会的勢力」という。）

2 私は、私及び私が役職員を務める先が、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な交友関係にある者（以下「反社会的勢力等」という。）と次の各号のいずれかに該当する関係も有しないことを表明・確約いたします。

- (1) 反社会的勢力等によって、その経営を支配されている関係
- (2) 反社会的勢力等がその経営に実質的に関与している関係
- (3) 反社会的勢力等を役職員や顧問としたり、反社会的勢力等に紛争解決の依頼や相談をしたりするなど、反社会的勢力等を利用していると認められる関係
- (4) 反社会的勢力等に対して資金等の提供をし、又は便宜を供与するなどの関係
- (5) 役職員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係

3 私は、自ら又は第三者を利用して次の各号にいずれかに該当する行為を行わないことを表明・確約いたします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて貴会の信用を棄損し、または貴会の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為